

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限（2013年11月21日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、安定した収益の確保とともに信託財産の十分な成長をはかることを目的として運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の国債
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本国債を主要投資対象とし、安定した収益の確保とともに信託財産の十分な成長をはかることを目的として運用を行います。</li> <li>・ラダー型運用を活用し、安定した収益の確保を目指します。</li> </ul>	
主な投資制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。</li> <li>・外貨建資産への投資は行いません。</li> </ul>
	マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年11月20日（休業日の場合は翌営業日とします。）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向等を勘案して、利子・配当収入の中から分配金額を決定しますが、信託財産の十分な成長に資することに配慮して分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# ジャパン・ソブリン・オープン（資産成長型）

愛称：ジャパソブN

第2期（決算日：2015年11月20日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「ジャパン・ソブリン・オープン（資産成長型）（愛称：ジャパソブN）」は、去る11月20日に第2期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

国際投信投資顧問株式会社は2015年7月1日に三菱UFJ投信株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

MUFG

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

URL：<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル

TEL. 0120-759311

（9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆ 目次

## ▶▶▶ ジャパン・ソブリン・オープン（資産成長型）のご報告 ▶▶▶

◇ 設定以来の運用実績	1
◇ 当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇ 運用経過	2
◇ 今後の運用方針	6
◇ 1万口当たりの費用明細	7
◇ 売買及び取引の状況	8
◇ 利害関係人との取引状況等	8
◇ 自社による当ファンドの設定・解約状況	9
◇ 組入資産の明細	9
◇ 投資信託財産の構成	9
◇ 資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇ 損益の状況	10
◇ 分配金のお知らせ	11
◇ お知らせ	11

## ▶▶▶ マザーファンドのご報告 ▶▶▶

◇ ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド	12
--------------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 [NOMURA-BPI/Ladder10年]		債券組入 比率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
(設定日) 2013年11月21日	円 10,000	円 —	% —	247.08	% —	% —	% —	百万円 6
1期(2014年11月20日)	10,082	0	0.8	250.01	1.2	99.2	—	714
2期(2015年11月20日)	10,135	0	0.5	252.29	0.9	99.3	—	11,067

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 [NOMURA-BPI/Ladder10年]		債券組入 比率	債券先物 比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2014年11月20日	円 10,082	% —	250.01	% —	% 99.2	% —
11月末	10,100	0.2	250.43	0.2	99.1	—
12月末	10,140	0.6	251.54	0.6	99.4	—
2015年1月末	10,142	0.6	251.65	0.7	99.3	—
2月末	10,126	0.4	251.30	0.5	99.2	—
3月末	10,098	0.2	250.76	0.3	99.3	—
4月末	10,123	0.4	251.48	0.6	99.3	—
5月末	10,105	0.2	251.08	0.4	99.2	—
6月末	10,089	0.1	250.75	0.3	99.4	—
7月末	10,103	0.2	251.18	0.5	99.3	—
8月末	10,113	0.3	251.50	0.6	99.3	—
9月末	10,128	0.5	251.94	0.8	99.4	—
10月末	10,140	0.6	252.35	0.9	99.3	—
(期末) 2015年11月20日	10,135	0.5	252.29	0.9	99.3	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

参考指数に関して

※「NOMURA-BPI/Ladder10年」（出所：野村證券株式会社）は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる三菱UFJ国際投信の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。

以下、本報告書において、上記「参考指数に関して」の記載を省略します。

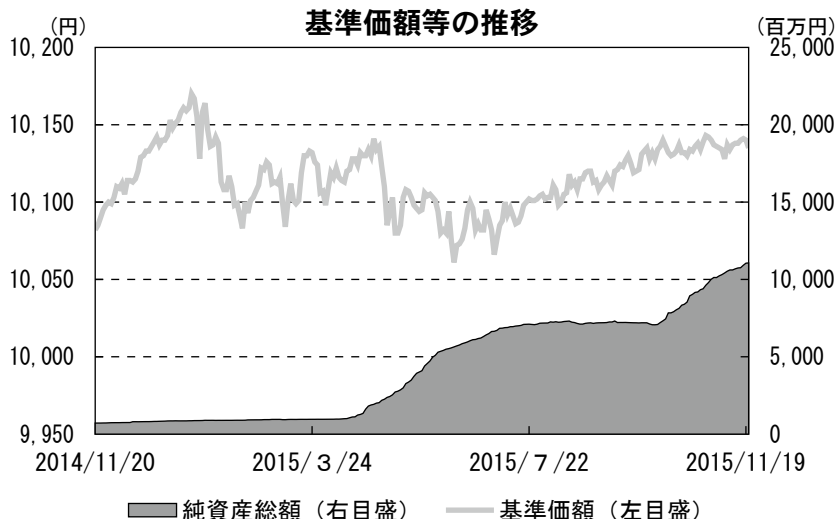
## 運用経過

### 当期中の基準価額等の推移について

（第2期：2014/11/21～2015/11/20）

#### 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.5%の上昇となりました。



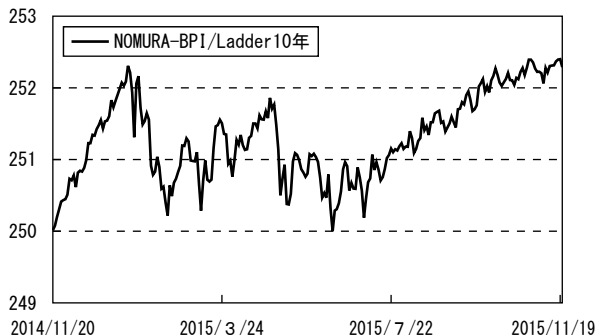
### 基準価額の主な変動要因

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日銀による国債買い入れや原油安に伴うインフレ期待の低下などを背景に、国内金利が低下したことが、基準価額の上昇要因となりました。</li> </ul>
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2015年4月から6月にかけて欧州を中心に金利が上昇したことや国内債券市場の高値警戒感が意識されたことなどをを受け、国内金利が上昇したことが、基準価額の下落要因となりました。</li> </ul>

## 投資環境について

（第2期：2014/11/21～2015/11/20）

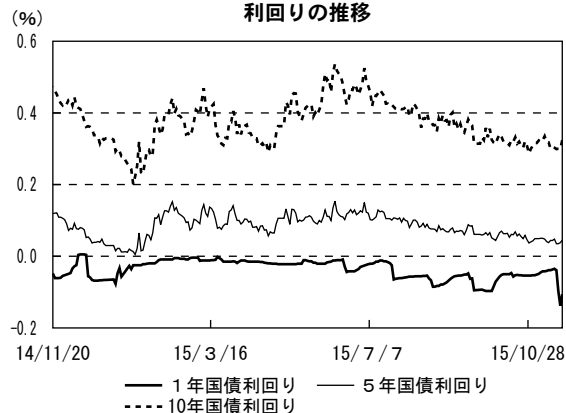
### 国内債券市況の推移



（出所：野村證券株式会社）

※当ファンドの参考指数は、NOMURA-BPI/Ladder10年です。

### 利回りの推移



（出所：Bloomberg）

### ◎国内債券市況

- ・期首から2015年1月中旬にかけては、2014年10月に実施された日銀の追加金融緩和策や原油価格の下落、米金利の低下などを背景に、国内長期金利（以下、金利）は大幅に低下し、一時過去最低となる0.195%をつけました。その後、高値警戒感の高まりや米金利の上昇などを受け、金利は上昇に転じ、2015年3月初旬には1月中旬までの低下幅をほぼ埋める展開となりました。
- ・4月下旬にかけては、日銀の国債買い入れによる需給ひっ迫を背景に再度金利は低下したものの、4月末に欧州金利が急騰すると、国内金利も上昇に転じ、6月中旬には0.50%を超える展開となりました。
- ・6月から期末にかけては、原油価格が一段と下落し、インフレ期待が低下したことや6月から8月にかけて中国株式市場が急落するなど、世界的に金融市場が混乱したことで安全資産とされる日本国債に需要が集まったことなどを背景に、金利は一貫して低下基調となりました。
- ・また、引き続き日銀による国債買い入れにより、市中の国債が大量に吸い上げられたことも金利低下要因となりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### <ジャパン・ソブリン・オープン（資産成長型）>

- ・ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券の組入比率を概ね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。
- ・マザーファンドの期末の組入比率は、99.7%としました。

### <ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド>

- ・基準価額は期首に比べ、0.9%の上昇となりました。
- ・当マザーファンドは、日本国債を高位に組み入れ、国債の残存期間ごとの投資額面金額がそれぞれ同額程度となるような運用（ラダー型運用）を目指しました。
- ・期を通じて純資産総額に対する国債の組入比率をおおむね高位に維持し、期末は99.9%\*となりました。
- \*比率は純資産総額に対する割合（未収利息等を含みます。）です。
- ・ラダー型運用としては、残存10年程度までの国債に投資し、1年程度ごとに見た残存期間ごと（①残存約1年以内、②残存1～2年程度、③残存2～3年程度、・・・、⑩残存9～10年程度の全10期間）の投資額面金額がおおむね等しくなるような運用を行いました。
- ・2014年12月、2015年3月、6月および9月に、組入国債の一部が償還を迎えたため、その償還資金を速やかに残存10年程度の国債に再投資しました。
- ・期末における残存期間ごとの投資額面金額は77.0～78.6億円（投資額面金額の総額は780.6億円）となりました。
- ・デュレーション\*は期を通じて、5年程度となりました。
- \*デュレーションとは「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。

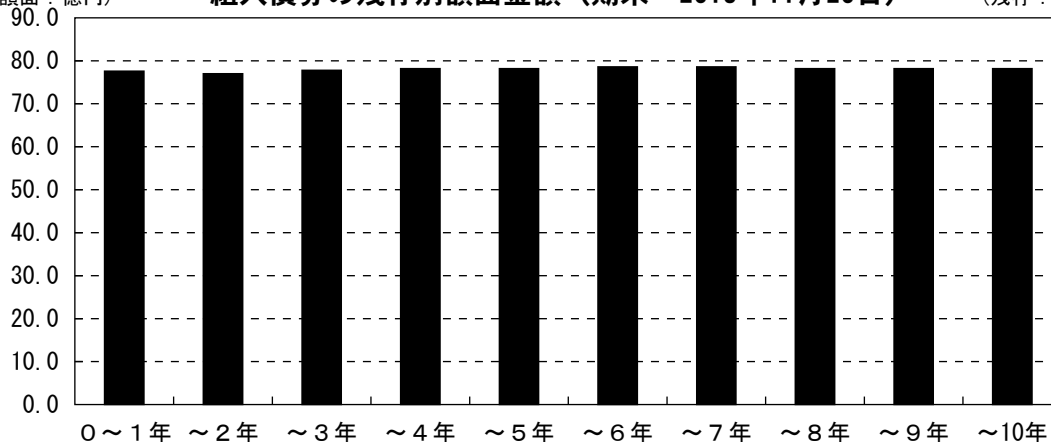
以上の結果、国内金利が低下し、組入債券の価格が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

（ご参考）

（額面：億円）

### 組入債券の残存別額面金額（期末：2015年11月20日）

（残存：月次基準）

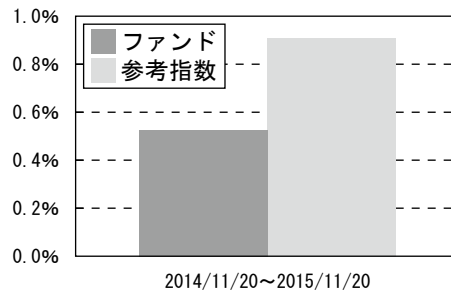


### 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はNOMURA-BPI/Ladder10年です。

（第2期：2014/11/21～2015/11/20）

基準価額（ベビーファンド）と参考指数の対比（騰落率）



- ・ファンドの騰落率は分配金再投資基準価額を基に計算しています。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向等を勘案して、利子・配当収入の中から分配金額を決定しますが、信託財産の十分な成長に資することに配慮して、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第2期
	2014年11月21日～2015年11月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	134

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

<ジャパン・ソブリン・オープン（資産成長型）>

・ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

<ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

・日銀による量的・質的金融緩和は当面継続されることが見込まれるため、国内債券市場は引き続き堅調な展開を予想しています。また、2015年7～9月期の実質GDPが2期連続でマイナスとなるなど、国内景気の足踏み状態が続いていることや、原油安を背景に消費者物価指数（除く生鮮食品）がゼロ近辺にとどまっていることなども、国内債券市場の買い圧力になるとみられます。米国では利上げ観測が高まっているものの、米長期金利の上昇は限定的となっていることから、米国の利上げが国内債券市場に与える影響は限定的とみています。欧州では、欧州中央銀行（ECB）が大規模な量的緩和を継続しており、引き続き国内債券市場の追い風になりそうです。

◎今後の運用方針

・引き続き、日本国債を主要投資対象とします。  
・運用に当たっては、組入比率を高位に保ちながら、残存期間ごと（最長10年程度）で見た投資額面金額が同額程度になるような運用（ラダー型運用）を目指します。



○ 1 万口当たりの費用明細

（2014年11月21日～2015年11月20日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	36円	0.356%	(a) 信託報酬 = $\frac{\text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \text{期中の日数}}{\text{年間日数}}$
（投信会社）	(11)	(0.108)	当ファンドの運用、受託会社への運用指図、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 当ファンドの財産の保管および管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
（販売会社）	(22)	(0.216)	
（受託会社）	( 3)	(0.032)	
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（監査費用）	( 0)	(0.002)	監査法人に支払われる当ファンドの監査費用等
合計	36	0.358	
期中の平均基準価額は、10,117円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年11月21日～2015年11月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド	9,135,161	10,884,814	504,886	601,742

(注) 口数・金額の単位未満は切り捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2014年11月21日～2015年11月20日)

利害関係人との取引状況

<ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公 社 債	49,069	18,384	37.5	3,954	663	16.8

平均保有割合 8.5%

(平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子投資信託の親投資信託所有口数の割合です。)

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	－千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	－千円
(B) / (A)	－%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2014年11月21日～2015年11月20日）

該当ありません。

○組入資産の明細

（2015年11月20日現在）

親投資信託残高

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド	千口 601,279	千口 9,231,554	千円 11,034,477

（注1）当マザーファンド全体の受益権口数は68,077,998千口です。

（注2）口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2015年11月20日現在）

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド	千円 11,034,477	% 99.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	46,683	0.4
投 資 信 託 財 産 総 額	11,081,160	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2015年11月20日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	11,081,160,109
コール・ローン等	46,682,858
ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド(評価額)	11,034,477,185
未 収 利 息	66
(B) 負 債	13,463,151
未 払 解 約 金	280,794
未 払 信 託 報 酬	13,103,006
そ の 他 未 払 費 用	79,351
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	11,067,696,958
元 本	10,920,347,233
次 期 繰 越 損 益 金	147,349,725
(D) 受 益 権 総 口 数	10,920,347,233口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,135円

○損益の状況 当期（2014年11月21日～2015年11月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	12,890
受 取 利 息	12,890
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	36,924,225
売 買 益	40,687,807
売 買 損	△ 3,763,582
(C) 信 託 報 酬 等	△ 15,195,285
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	21,741,830
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,542,367
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	123,065,528
(配 当 等 相 当 額)	( 53,841,766)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 69,223,762)
(G) 計 (D+E+F)	147,349,725
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	147,349,725
追 加 信 託 差 損 益 金	123,065,528
(配 当 等 相 当 額)	( 59,660,888)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 63,404,640)
分 配 準 備 積 立 金	36,149,356
繰 越 損 益 金	△ 11,865,159

(注1) 損益の状況の中で

- ・ (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- ・ (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- ・ (F) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 当ファンドの期首元本額は708,806,403円、期中追加設定元本額は11,568,483,483円、期中一部解約元本額は1,356,942,653円です。

(注3) 1口当たり純資産額は、当期末1.0135円です。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期 末
(a) 配当等収益(費用控除後)	33,606,989円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後)	0
(c) 信託約款に規定する収益調整金	111,200,369
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	2,542,367
(e) 分配対象収益(a+b+c+d)	147,349,725
(f) 分配金額	—
(g) 分配金額(1万口当たり)	—

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンドの監査は終了していません。

## ○分配金のお知らせ

当期分配金はありません。

※三菱ＵＦＪ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

### 【お知らせ】

- ①「運用報告書（全体版）」について電磁的方法により提供するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- ②投資信託の併合及び約款変更並びに投資信託契約の解約に関する書面決議に係る受益者数の要件を廃止するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- ③受益者の利益に及ぼす影響が軽微な投資信託の併合に関する書面決議を不要とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- ④反対受益者の受益権買取請求の規定を適用除外とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- ⑤デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- ⑥委託者である「国際投信投資顧問株式会社」は「三菱ＵＦＪ投信株式会社」との合併により解散し、存続会社である「三菱ＵＦＪ投信株式会社」は2015年7月1日付で「三菱ＵＦＪ国際投信株式会社」と商号変更するための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ⑦委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行うための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ⑧2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

## ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド

《第131期》決算日2015年6月22日      《第134期》決算日2015年9月24日  
 《第132期》決算日2015年7月21日      《第135期》決算日2015年10月20日  
 《第133期》決算日2015年8月20日      《第136期》決算日2015年11月20日

[計算期間：2015年5月21日～2015年11月20日]

「ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド」は、11月20日に第136期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第131期～第136期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の国債
主な投資制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近30期の運用実績

	決算期	基準価額		参考指数 [NOMURA-BPI/Ladder10年]		債券組入率 比	債券先物率 比	純資産額 総
		期騰落	率	期騰落	率			
第19作 成期	107期(2013年6月20日)	円	%			%	%	百万円
		11,579	0.3	244.26	0.3	99.6	—	36,770
	108期(2013年7月22日)	11,619	0.3	245.11	0.3	99.5	—	36,167
	109期(2013年8月20日)	11,635	0.1	245.43	0.1	99.4	—	35,859
	110期(2013年9月20日)	11,665	0.3	246.11	0.3	99.6	—	36,411
	111期(2013年10月21日)	11,702	0.3	246.86	0.3	99.5	—	37,318
第20作 成期	112期(2013年11月20日)	11,712	0.1	247.08	0.1	99.4	—	37,858
	113期(2013年12月20日)	11,697	△0.1	246.77	△0.1	99.6	—	38,946
	114期(2014年1月20日)	11,714	0.1	247.14	0.1	99.5	—	39,297
	115期(2014年2月20日)	11,748	0.3	247.88	0.3	99.5	—	39,678
	116期(2014年3月20日)	11,754	0.1	248.01	0.1	99.6	—	39,732
	117期(2014年4月21日)	11,756	0.0	248.04	0.0	99.6	—	40,800
第21作 成期	118期(2014年5月20日)	11,763	0.1	248.20	0.1	99.5	—	40,933
	119期(2014年6月20日)	11,779	0.1	248.56	0.1	99.7	—	40,741
	120期(2014年7月22日)	11,801	0.2	248.99	0.2	99.6	—	40,937
	121期(2014年8月20日)	11,810	0.1	249.17	0.1	99.5	—	41,163
	122期(2014年9月22日)	11,812	0.0	249.21	0.0	99.6	—	40,610
	123期(2014年10月20日)	11,840	0.2	249.78	0.2	99.6	—	40,662
第22作 成期	124期(2014年11月20日)	11,849	0.1	250.01	0.1	99.5	—	40,505
	125期(2014年12月22日)	11,917	0.6	251.42	0.6	99.7	—	40,462
	126期(2015年1月20日)	11,956	0.3	252.21	0.3	99.6	—	40,441
	127期(2015年2月20日)	11,885	△0.6	250.73	△0.6	99.5	—	39,744
	128期(2015年3月20日)	11,920	0.3	251.48	0.3	99.7	—	38,936
	129期(2015年4月20日)	11,923	0.0	251.56	0.0	99.6	—	40,518
第23作 成期	130期(2015年5月20日)	11,895	△0.2	250.99	△0.2	99.5	—	47,966
	131期(2015年6月22日)	11,890	△0.0	250.91	△0.0	99.7	—	57,207
	132期(2015年7月21日)	11,898	0.1	251.06	0.1	99.6	—	61,859
	133期(2015年8月20日)	11,924	0.2	251.64	0.2	99.6	—	64,606
	134期(2015年9月24日)	11,944	0.2	252.06	0.2	99.7	—	64,596
	135期(2015年10月20日)	11,949	0.0	252.14	0.0	99.7	—	70,242
	136期(2015年11月20日)	11,953	0.0	252.29	0.1	99.6	—	81,374

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

参考指数に関して

※「NOMURA-BPI/Ladder10年」(出所：野村証券株式会社)は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる三菱UFJ国際投信の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。

以下、本報告書において、上記「参考指数に関して」の記載を省略します。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数 〔NOMURA-BPI/Ladder10年〕		債券組入 率	債券先物 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第131期	(期 首) 2015年5月20日	円 11,895	% —	250.99	% —	% 99.5	% —
	5月末	11,898	0.0	251.08	0.0	99.5	—
	(期 末) 2015年6月22日	11,890	△0.0	250.91	△0.0	99.7	—
第132期	(期 首) 2015年6月22日	11,890	—	250.91	—	99.7	—
	6月末	11,883	△0.1	250.75	△0.1	99.7	—
	(期 末) 2015年7月21日	11,898	0.1	251.06	0.1	99.6	—
第133期	(期 首) 2015年7月21日	11,898	—	251.06	—	99.6	—
	7月末	11,903	0.0	251.18	0.0	99.6	—
	(期 末) 2015年8月20日	11,924	0.2	251.64	0.2	99.6	—
第134期	(期 首) 2015年8月20日	11,924	—	251.64	—	99.6	—
	8月末	11,918	△0.1	251.50	△0.1	99.6	—
	(期 末) 2015年9月24日	11,944	0.2	252.06	0.2	99.7	—
第135期	(期 首) 2015年9月24日	11,944	—	252.06	—	99.7	—
	9月末	11,939	△0.0	251.94	△0.0	99.7	—
	(期 末) 2015年10月20日	11,949	0.0	252.14	0.0	99.7	—
第136期	(期 首) 2015年10月20日	11,949	—	252.14	—	99.7	—
	10月末	11,957	0.1	252.35	0.1	99.6	—
	(期 末) 2015年11月20日	11,953	0.0	252.29	0.1	99.6	—

(注1) 騰落率は各期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。



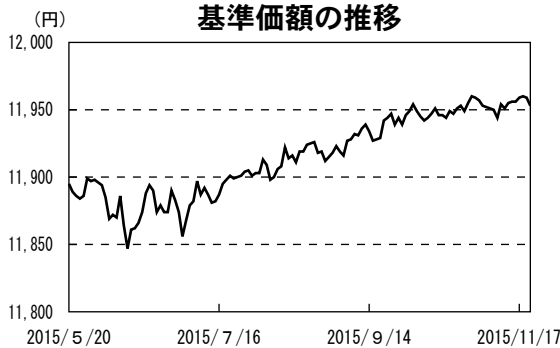
## 運用経過

### 当作成期中の基準価額等の推移について

(第131期～第136期：2015/5/21～2015/11/20)

#### 基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ0.5%の上昇となりました。



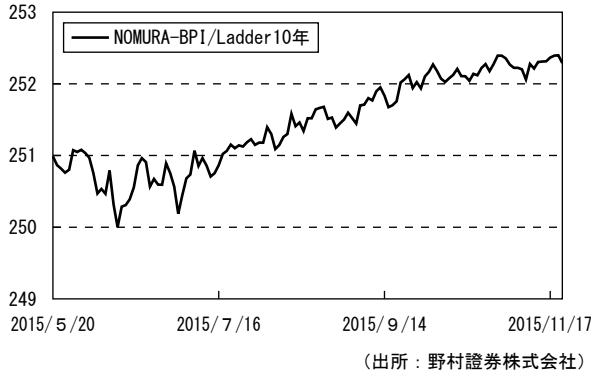
### 基準価額の主な変動要因

上昇要因	・日銀による国債買い入れや原油安に伴うインフレ期待の低下などを背景に、国内金利が低下したことが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	・米国における利上げ観測の高まりや国内債券市場の高値警戒感などを受け、国内金利が上昇したことが、基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境について

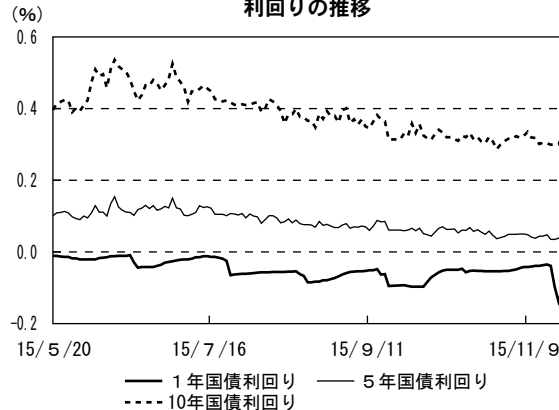
(第131期～第136期：2015/5/21～2015/11/20)

### 国内債券市況の推移



※当マザーファンドの参考指数は、NOMURA-BPI/Ladder10年です。

### 利回りの推移



### ◎国内債券市況

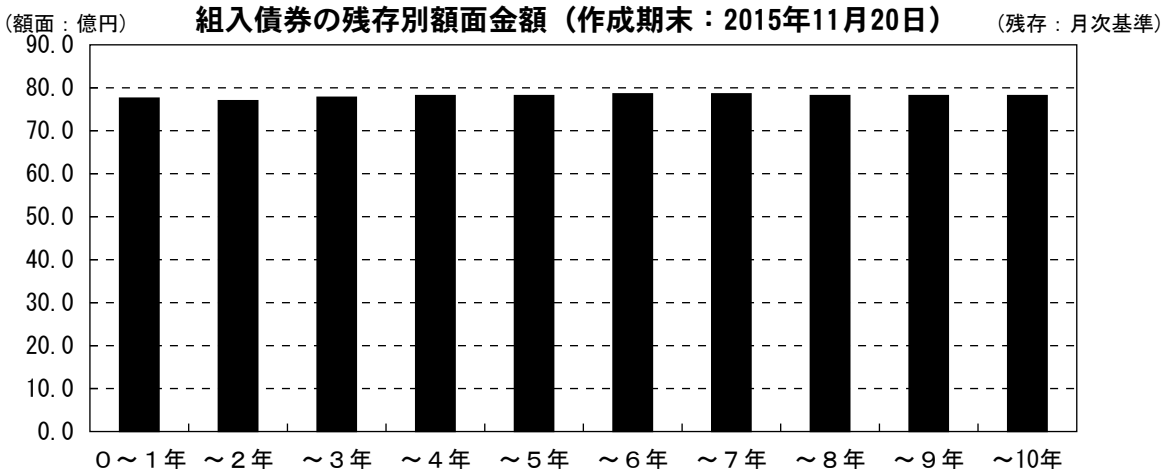
- ・ 当作成期の国内長期金利は、2015年6月初旬に欧米金利上昇を受けやや上昇した後、一貫して低下基調となりました。
- ・ 日銀による国債買入れにより、市中の国債が大量に吸い上げられたことや、原油価格の下落により期待インフレ率が低下したことなどが、国内長期金利の低下圧力となりました。
- ・ また、米国の利上げ観測は高まったものの、国内債券市場への影響は限定的となりました。
- ・ さらに、6月から8月にかけて中国株式市場が急落するなど、世界的に金融市場が混乱したことも、安全資産とされる日本国債に需要が集まる要因となりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・基準価額は当作成期首に比べ、0.5%の上昇となりました。
- ・当マザーファンドは、日本国債を高位に組み入れ、国債の残存期間ごとの投資額面金額がそれぞれ同額程度となるような運用（ラダー型運用）を目指しました。
- ・当作成期を通じて純資産総額に対する国債の組入比率をおおむね高位に維持し、当作成期末は99.9%\*となりました。
  - \* 比率は純資産総額に対する割合（未収利息等を含みます。）です。
- ・ラダー型運用としては、残存10年程度までの国債に投資し、1年程度ごとで見た残存期間ごと（①残存約1年以内、②残存1～2年程度、③残存2～3年程度、・・・、⑩残存9～10年程度の全10期間）の投資額面金額がおおむね等しくなるような運用を行いました。
- ・2015年6月と9月に、組入国債の一部が償還を迎えたため、その償還資金を速やかに残存10年程度の国債に再投資しました。
- ・当作成期末における残存期間ごとの投資額面金額は77.0～78.6億円（投資額面金額の総額は780.6億円）となりました。
- ・デュレーション\*は当作成期を通じて、5年程度となりました。
  - \*デュレーションとは「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。

以上の結果、国内金利が低下し、組入債券の価格が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

（ご参考）



**当該投資信託のベンチマークとの差異について**

(第131期～第136期：2015/5/21～2015/11/20)

- ・当マザーファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。当マザーファンドの当作成期の騰落率はプラス0.5%、参考指数であるNOMURA-BPI/Ladder10年の当作成期の騰落率はプラス0.5%となりました。

**今後の運用方針**

◎運用環境の見通し

- ・日銀による量的・質的金融緩和は当面継続されることが見込まれるため、国内債券市場は引き続き堅調な展開を予想しています。また、2015年7～9月期の実質GDPが2期連続でマイナスとなるなど、国内景気の足踏み状態が続いていることや、原油安を背景に消費者物価指数（除く生鮮食品）がゼロ近辺にとどまっていることなども、国内債券市場の買い圧力になるとみられます。米国では利上げ観測が高まっているものの、米長期金利の上昇は限定的となっていることから、米国の利上げが国内債券市場に与える影響は限定的とみています。欧州では、欧州中央銀行（ECB）が大規模な量的緩和を継続しており、引き続き国内債券市場の追い風になりそうです。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、日本国債を主要投資対象とします。
- ・運用に当たっては、組入比率を高位に保ちながら、残存期間ごと（最長10年程度）で見た投資額面金額が同額程度になるような運用（ラダー型運用）を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年 5 月 21 日～2015年 11 月 20 日)

当作成中に発生した費用はありません。

○ 売買及び取引の状況

(2015年 5 月 21 日～2015年 11 月 20 日)

公社債

決 算 期		第 131 期	～	第 136 期
		買 付 額		売 付 額
国	内	千円		千円
国	債 証 券	36,933,116		1,286,409 (2,320,000)

(注 1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)

(注 2) 金額の単位未満は切り捨てです。

(注 3) ( ) 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○ 主要な売買銘柄

(2015年 5 月 21 日～2015年 11 月 20 日)

公社債

第 131 期		～	第 136 期		
買 付			売 付		
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
第339回利付国債 (10年)		2,112,092	第308回利付国債 (10年)		84,729
第340回利付国債 (10年)		2,024,651	第301回利付国債 (10年)		84,440
第308回利付国債 (10年)		1,016,561	第293回利付国債 (10年)		83,998
第280回利付国債 (10年)		1,015,270	第297回利付国債 (10年)		83,650
第301回利付国債 (10年)		1,013,603	第280回利付国債 (10年)		81,107
第293回利付国債 (10年)		1,008,488	第277回利付国債 (10年)		80,599
第313回利付国債 (10年)		1,002,838	第339回利付国債 (10年)		80,425
第321回利付国債 (10年)		993,863	第313回利付国債 (10年)		42,661
第323回利付国債 (10年)		988,853	第315回利付国債 (10年)		42,594
第334回利付国債 (10年)		986,431	第306回利付国債 (10年)		42,433

(注 1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)

(注 2) 国内の現先取引によるものは含まれていません。

(注 3) 金額の単位未満は切り捨てです。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年5月21日～2015年11月20日)

### 利害関係人との取引状況

決 算 期	第 131 期 ～ 第 136 期					
	区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D
公 社 債						

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 131 期 ～ 第 136 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	－千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	－千円
(B) / (A)	－%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2015年11月20日現在)

### 国内（邦貨建）公社債

#### (1) 国内（邦貨建）公社債

作 成 期	第 23 作 成 期 末							
	区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
						5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 78,060,000	千円 81,026,101	% 99.6	% －	% 50.1	% 30.1	% 19.3	
合 計	78,060,000	81,026,101	99.6	－	50.1	30.1	19.3	

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注4) B B格以下組入比率の計算においては、Moody'sとS&Pの格付けのうち高いものを採用しています。

(注5) ー印は組み入れがありません。

(2) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別

作 成 期	第	23	作	成	期	末
銘 柄	利	率	額	面	金	額
	利	率	額	面	金	額
	千円	%	千円	千円	千円	償 還 年 月 日
(国債証券)						
第274回利付国債 (10年)	1.5		1,630,000		1,631,695	2015/12/20
第277回利付国債 (10年)	1.6		2,010,000		2,020,371	2016/3/20
第280回利付国債 (10年)	1.9		2,050,000		2,072,488	2016/6/20
第282回利付国債 (10年)	1.7		2,070,000		2,099,352	2016/9/20
第284回利付国債 (10年)	1.7		1,730,000		1,761,883	2016/12/20
第285回利付国債 (10年)	1.7		1,990,000		2,035,153	2017/3/20
第286回利付国債 (10年)	1.8		1,970,000		2,026,519	2017/6/20
第288回利付国債 (10年)	1.7		2,010,000		2,073,274	2017/9/20
第289回利付国債 (10年)	1.5		1,730,000		1,784,408	2017/12/20
第290回利付国債 (10年)	1.4		1,990,000		2,055,192	2018/3/20
第293回利付国債 (10年)	1.8		2,010,000		2,103,686	2018/6/20
第296回利付国債 (10年)	1.5		2,050,000		2,137,289	2018/9/20
第297回利付国債 (10年)	1.4		1,770,000		1,846,304	2018/12/20
第299回利付国債 (10年)	1.3		1,990,000		2,075,749	2019/3/20
第301回利付国債 (10年)	1.5		2,010,000		2,117,153	2019/6/20
第303回利付国債 (10年)	1.4		2,050,000		2,158,363	2019/9/20
第305回利付国債 (10年)	1.3		1,770,000		1,861,721	2019/12/20
第306回利付国債 (10年)	1.4		1,990,000		2,107,489	2020/3/20
第308回利付国債 (10年)	1.3		2,010,000		2,125,936	2020/6/20
第310回利付国債 (10年)	1.0		2,050,000		2,145,161	2020/9/20
第312回利付国債 (10年)	1.2		1,770,000		1,873,845	2020/12/20
第313回利付国債 (10年)	1.3		2,070,000		2,207,158	2021/3/20
第315回利付国債 (10年)	1.2		2,010,000		2,137,715	2021/6/20
第317回利付国債 (10年)	1.1		2,010,000		2,131,203	2021/9/20
第319回利付国債 (10年)	1.1		1,770,000		1,880,731	2021/12/20
第321回利付国債 (10年)	1.0		2,030,000		2,148,694	2022/3/20
第323回利付国債 (10年)	0.9		2,050,000		2,160,515	2022/6/20
第325回利付国債 (10年)	0.8		2,010,000		2,106,721	2022/9/20
第326回利付国債 (10年)	0.7		1,770,000		1,843,879	2022/12/20
第328回利付国債 (10年)	0.6		1,990,000		2,057,759	2023/3/20
第329回利付国債 (10年)	0.8		2,050,000		2,150,491	2023/6/20
第330回利付国債 (10年)	0.8		2,010,000		2,109,334	2023/9/20
第332回利付国債 (10年)	0.6		1,770,000		1,829,118	2023/12/20
第333回利付国債 (10年)	0.6		1,990,000		2,055,928	2024/3/20
第334回利付国債 (10年)	0.6		2,050,000		2,116,379	2024/6/20
第335回利付国債 (10年)	0.5		2,010,000		2,056,893	2024/9/20
第336回利付国債 (10年)	0.5		1,730,000		1,768,336	2024/12/20
第338回利付国債 (10年)	0.4		2,050,000		2,074,210	2025/3/20
第339回利付国債 (10年)	0.4		2,030,000		2,050,766	2025/6/20
第340回利付国債 (10年)	0.4		2,010,000		2,027,225	2025/9/20
合 計	—		78,060,000		81,026,101	

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

○投資信託財産の構成

(2015年11月20日現在)

項 目	第 23 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 81,026,101	% 98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,018,338	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	82,044,439	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年6月22日) (2015年7月21日) (2015年8月20日) (2015年9月24日) (2015年10月20日) (2015年11月20日)現在

項 目	第 131 期 末	第 132 期 末	第 133 期 末	第 134 期 末	第 135 期 末	第 136 期 末
	円	円	円	円	円	円
(A) 資 産	58,869,686,731	62,068,412,934	64,902,399,175	66,116,993,215	71,529,582,491	82,044,439,066
コール・ローン等	1,760,643,848	299,221,034	373,253,053	1,472,444,844	1,354,841,839	757,800,042
公社債(評価額)	57,023,773,000	61,624,140,800	64,318,597,700	64,419,478,900	70,013,567,400	81,026,101,600
未 収 入 金	—	—	—	123,754,800	—	—
未 収 利 息	66,520,326	119,835,842	176,420,534	96,385,410	147,211,705	217,531,237
前 払 費 用	18,749,557	25,215,258	34,127,888	4,929,261	13,961,547	43,006,187
(B) 負 債	1,662,286,700	209,406,000	295,980,679	1,520,461,298	1,287,106,400	670,274,400
未 払 金	1,662,286,700	209,406,000	249,046,000	1,409,870,000	1,287,106,400	670,274,400
未 払 解 約 金	—	—	46,934,679	110,591,298	—	—
(C) 純資産総額(A-B)	57,207,400,031	61,859,006,934	64,606,418,496	64,596,531,917	70,242,476,091	81,374,164,666
元 本	48,114,256,619	51,991,755,937	54,181,728,830	54,080,844,519	58,787,115,657	68,077,998,554
次期繰越損益金	9,093,143,412	9,867,250,997	10,424,689,666	10,515,687,398	11,455,360,434	13,296,166,112
(D) 受 益 権 総 口 数	48,114,256,619口	51,991,755,937口	54,181,728,830口	54,080,844,519口	58,787,115,657口	68,077,998,554口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,890円	11,898円	11,924円	11,944円	11,949円	11,953円

(注1) 当マザーファンドの第131期首元本額は40,324,685,039円、第131期～第136期中追加設定元本額は29,416,493,586円、第131期～第136期中一部解約元本額は1,663,180,071円です。

(注2) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当作成期末元本額は、ジャパン・ソブリン・オープン58,846,443,977円、ジャパン・ソブリン・オープン(資産成長型)9,231,554,577円、合計68,077,998,554円です。

(注3) 1口当たり純資産額は、第131期末1.1890円、第132期末1.1898円、第133期末1.1924円、第134期末1.1944円、第135期末1.1949円、第136期末1.1953円です。



## ○損益の状況

第131期 (自2015年5月21日 至2015年6月22日) 第134期 (自2015年8月21日 至2015年9月24日)  
 第132期 (自2015年6月23日 至2015年7月21日) 第135期 (自2015年9月25日 至2015年10月20日)  
 第133期 (自2015年7月22日 至2015年8月20日) 第136期 (自2015年10月21日 至2015年11月20日)

項 目	第 131 期	第 132 期	第 133 期	第 134 期	第 135 期	第 136 期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	55,016,681	53,336,915	58,596,940	68,291,555	51,694,515	70,376,392
受取利息	55,016,681	53,336,915	58,596,940	68,291,555	51,694,515	70,376,392
(B) 有価証券売買損益	△ 72,396,200	△ 8,104,200	81,817,300	42,474,400	△ 28,406,600	△ 45,038,200
売 買 益	2,856,200	30,952,100	108,474,000	87,601,000	11,888,300	1,187,000
売 買 損	△ 75,252,400	△ 39,056,300	△ 26,656,700	△ 45,126,600	△ 40,294,900	△ 46,225,200
(C) 当期損益金(A+B)	△ 17,379,519	45,232,715	140,414,240	110,765,955	23,287,915	25,338,192
(D) 前期繰越損益金	7,641,498,380	9,093,143,412	9,867,250,997	10,424,689,666	10,515,687,398	11,455,360,434
(E) 追加信託差損益金	1,469,024,551	728,874,870	551,796,690	131,213,685	948,903,592	1,816,449,626
(F) 解約差損益金	-	-	△ 134,772,261	△ 150,981,908	△ 32,518,471	△ 982,140
(G) 計(C+D+E+F)	9,093,143,412	9,867,250,997	10,424,689,666	10,515,687,398	11,455,360,434	13,296,166,112
次期繰越損益金(G)	9,093,143,412	9,867,250,997	10,424,689,666	10,515,687,398	11,455,360,434	13,296,166,112

(注) 損益の状況の中で

- ・ (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
- ・ (E) 追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち追加元本との差額を処理する項目です。
- ・ (F) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

### 【お知らせ】

- ①委託者である「国際投信投資顧問株式会社」は「三菱UFJ投信株式会社」との合併により解散し、存続会社である「三菱UFJ投信株式会社」は2015年7月1日付で「三菱UFJ国際投信株式会社」と商号変更するための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ②委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行うための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。